

公益財団法人 埼玉県産業振興公社に関する情報公開

1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和7年12月11日
作成担当課 埼玉県 産業労働部 産業労働政策課 電話番号 (048) 830 - 3715

2 出資法人の名称

出資法人の名称 公益財団法人 埼玉県産業振興公社 代表者 理事長 秋友 一広
主たる事務所の所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル10階 電話番号 (048) 647 - 4101
設立年月日 昭和 4 8 年 4 月 2 6 日 ホームページアドレス <https://www.saitama-j.or.jp/>

3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 5,000 千円 (埼玉県の出資割合 100 %)

4 事業内容

- (1)経営支援(経営相談、DX推進支援)
(2)創業・ベンチャー支援
(3)販路開拓支援(取引振興、海外ビジネス展開支援)
(4)新産業振興(イノベーション支援、事業多角化・業態転換支援、産学連携支援、知的財産活用支援、サーキュラーエコノミーの推進)
(5)人材育成・情報支援

5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産	1,590,152	1,547,152	1,545,364
	負債	481,321	457,018	478,972
	(うち有利子負債)			
	純資産(資本)	1,108,831	1,090,134	1,066,392
	累積欠損金			
損益計算書から	項目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	1,111,791	1,211,448	1,299,327
	(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(759,806)	(771,299)	(829,134)
	経常損益	▲ 17,779	▲ 6,084	▲ 9,506
	当期損益	▲ 19,278	▲ 8,282	▲ 10,731
	減価償却前当期損益	▲ 16,386	▲ 4,877	▲ 7,099

6 常勤従業員数 (令和7年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢	職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
2名 (県派遣 1名、県OB 0名)	61.5歳	50名 (県派遣 7名、県OB 0名)	46.7歳

7 常勤従業員の報酬・給与に関する状況(令和6年度決算)

常勤役員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考	常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
11,688千円	2名 (1名)		6,524千円	54名 (8名)	銀行派遣職員1名については通勤手当のみを負担していることから、この影響を控除している。

8 出資法人への埼玉県の関与の状況

(1)公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
① 補助金(助成金)	692,966	708,412	784,593	中小企業支援施策の実施に係る事業費、人件費等について補助している。
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他(負担金)				
合計	692,966	708,412	784,593	—
(参考) 委託料	66,840	62,887	44,541	中小企業高度人材支援事業(R5はロボット開発に関するセミナー開催等事業、DX大賞表彰等事業を含む)

(2)公的支援(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
① 損失補償契約に係る債務残高				
② 貸付金残高				
③ 出資金	5,000	5,000	5,000	
合計	5,000	5,000	5,000	—

9 埼玉県による検査・監査

令和7年3月11日、公益法人の運営状況について立ち入り検査を実施した。

10 その他の特記事項

○ 公益法人については、「5. 財務状況」の各欄は公益法人会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<貸借対照表>総資産(資本)→正味財産の部合計
累積欠損金→正味財産の部合計
<損益計算書>損益計算書→正味財産増減計算書
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)→総収入(=経常収益計+経常外収益計)
経常損益→当期経常増減額
当期損益→当期一般正味財産増減額
減価償却前当期損益→減価償却を行っている場合は、当期損益に減価償却費を加えた額